

令和2事業年度

財 務 諸 表

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

単位：千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		15,124,160
建物	25,748,601	
減価償却累計額	△12,799,223	12,949,377
構築物	1,319,131	
減価償却累計額	△794,856	524,275
機械装置	221,395	
減価償却累計額	△190,990	30,405
工具器具備品	14,562,648	
減価償却累計額	△13,199,755	1,362,893
図書		3,870,443
美術品・收藏品		48,902
船舶	37,459	
減価償却累計額	△28,147	9,312
車両運搬具	3,735	
減価償却累計額	△3,735	0
建設仮勘定		10,722
有形固定資産合計		33,930,492

2 無形固定資産

特許権		25,279
ソフトウェア		7,383
電話加入権		938
特許権仮勘定		41,322
商標権仮勘定		74
無形固定資産合計		74,998

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,561,953
預託金		15
投資その他の資産合計		7,561,968

固定資産合計

41,567,459

II 流動資産

現金及び預金		3,898,832
未収学生納付金収入		56,437
未収入金		417,630
たな卸資産		1,952
前払費用		57,476
未収消費税等		8,418
その他の流動資産		6,396
流動資産合計		4,447,143

資産合計

46,014,602

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,523,375	
資産見返補助金等	610,059	
資産見返寄附金	542,476	
資産見返物品受贈額	3,485,540	
建設仮勘定見返運営費交付金等	12,552	
建設仮勘定見返寄附金	1,232	6,175,237

長期寄附金債務		7,361,975
資産除去債務		22,205
長期PFI債務		930,247
長期預り金		62,260

固定負債合計

14,551,925

II 流動負債

運営費交付金債務	93,771	
寄附金債務	2,037,975	
前受受託研究費	198,888	
前受共同研究費	294,425	
前受受託事業費等	22,671	
前受金	476,467	
預り科学研究費補助金等	85,914	
預り金	131,185	
未払金	1,365,802	
前受収益	2,638	
未払費用	863	
リース債務	92,023	
PFI債務	25,254	

流動負債合計

4,827,882

負債合計

19,379,807

純資産の部

I 資本金

政府出資金	28,576,589	
-------	------------	--

資本金合計

28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金	12,315,210	
損益外減価償却累計額(△)	△14,758,138	
損益外利息費用累計額(△)	△2,447	

資本剰余金合計

△2,445,375

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	114,628	
教育研究の質の向上及び組織 運営の改善に係る積立金	65,559	
積立金	54,895	
当期末処分利益	268,498	
(うち当期総利益)	(268,498)	

利益剰余金合計

503,581

純資産合計

26,634,795

負債純資産合計

46,014,602

損 益 計 算 書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

単位：千円

経常費用

業務費

教育経費	1,032,963	
研究経費	1,177,371	
教育研究支援経費	346,543	
受託研究費	792,992	
共同研究費	586,277	
受託事業費等	46,939	
役員人件費	74,397	
教員人件費	4,488,891	
職員人件費	1,824,749	10,371,125

一般管理費

790,729

財務費用

支払利息	22,315	22,315
------	--------	--------

経常費用合計

11,184,170

経常収益

運営費交付金収益		4,795,193
授業料収益		2,888,141
入学金収益		487,098
検定料収益		105,173
受託研究収益		959,420
共同研究収益		718,848
受託事業等収益		63,454
寄附金収益		266,863
施設費収益		172,543
補助金等収益		146,271

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	206,663	
資産見返補助金等戻入	76,470	
資産見返寄附金戻入	145,705	
資産見返物品受贈額戻入	605	429,444

財務収益

受取利息	0	
為替差益	0	0

雑益

財産貸付料収入	89,525	
研究関連収入	137,523	
手数料収入	13,111	
その他の雑益	179,509	419,669

経常収益合計

11,452,125

経常利益

267,954

臨時損失

固定資産除却損		18,587
---------	--	--------

18,587

臨時利益

固定資産売却益		235
資産見返運営費交付金等戻入		1,670
資産見返補助金等戻入		290
資産見返寄附金戻入		0
資産見返物品受贈額戻入		0

2,196

当期純利益

251,563

目的積立金取崩額

16,934

当期総利益

268,498

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,379,437
	人件費支出	△ 6,631,047
	その他の業務支出	△ 758,525
	運営費交付金収入	4,862,683
	授業料収入	2,734,948
	入学金収入	454,903
	検定料収入	102,443
	受託研究収入	989,783
	共同研究収入	829,938
	受託事業等収入	88,693
	補助金等収入	262,107
	寄附金収入	364,631
	財産の賃貸等による収入	90,055
	その他の業務収入	333,701
	預り科学研究費補助金等の増加	9,367
	預り金の増加	1,443
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,355,691
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,300,000
	定期預金の払戻による収入	1,300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,205,969
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	550
	施設費による収入	857,880
	資産除去債務の履行による支出	△ 3,080
	小計	△ 350,619
	利息及び配当金の受取額	5,341
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,277
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 110,257
	PFI債務の返済による支出	△ 24,403
	小計	△ 134,660
	利息の支払額	△ 22,687
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,348
IV	資金増加額	853,065
V	資金期首残高	3,045,766
VI	資金期末残高	3,898,832

利益の処分に関する書類

単位：円

I 当期末処分利益 268,498,506

当期総利益 268,498,506

II 利益処分額

国立大学法人法第35条において準用する
独立行政法人通則法第44条第3項により
文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	268,498,506	268,498,506	268,498,506
------------------------------	-------------	-------------	-------------

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,371,125	
一般管理費	790,729	
財務費用	22,315	
臨時損失	18,587	11,202,758

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,888,141	
入学料収益	△ 487,098	
検定料収益	△ 105,173	
受託研究収益	△ 959,420	
共同研究収益	△ 718,848	
受託事業等収益	△ 63,454	
寄附金収益	△ 266,863	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 134,907	
資産見返寄附金戻入	△ 145,705	
財務収益	△ 0	
財産貸付料収入	△ 89,525	
手数料収入	△ 13,111	
その他の雑益	△ 179,509	
臨時利益	△ 1,905	△ 6,053,665

業務費用合計 5,149,092

II 損益外減価償却相当額 673,600

III 損益外利息費用相当額 142

IV 損益外除売却差額相当額 72

V 引当外賞与増加見積額 △ 10,826

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 100,628

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	43,017	
政府出資の機会費用	30,790	73,808

VIII 国立大学法人等業務実施コスト 5,785,261

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する機能強化経費に充当される 運営費交付金	・・・	業務達成基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に 基づき、学長が指定を行った業務	・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物	2～50年
構　築　物	2～50年
機　械　装　置	3～9年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上

していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評 価 基 準	低 価 法
---------	-------

評 価 方 法	最 終 仕 入 原 価 法
---------	---------------

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に0.120%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 325,449 千円
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,649,446 千円
(3) 減損関係

① 減損の兆候

- (i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	電話通信等
種類	電話加入権
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番 他
帳簿価額	936 千円

- (ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

- (iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

- (4) P F I によるサービス部分の対価の支払い予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額	17,777 千円
貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額	471,109 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務及び運営業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがある。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,898,832 千円
資金期末残高	3,898,832 千円

- (2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	121,937 千円
--------------	------------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

記載すべき事項なし。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定

に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会に報告している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	199,978 千円	213,832 千円	13,854 千円
(2) 現金及び預金	3,898,832 千円	3,898,832 千円	—
(3) 未払金	(1,365,802 千円)	(1,365,802 千円)	—
(4) P F I 債務	(955,502 千円)	(956,163 千円)	(661 千円)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ P F I 債務

元利金の合計額を新規に同様の P F I 事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出している。

(注2) その他有価証券(貸借対照表計上額 7,361,975 千円)は非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,829 千円
時の経過による調整額	142 千円
資産除去債務の履行による減少額	△4,767 千円
期末残高	22,205 千円

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

当法人は御器所地区に寄宿舍等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,543,317 千円	22,120 千円	2,565,437 千円	2,925,356 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加 (学生寄宿舍) 69,337 千円

減価償却等による減少 (学生寄宿舍等) 47,217 千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
57,221 千円	113,848 千円 (8,555 千円)	—

(注) 損益外減価償却相当額については、内数として () 内に記載している。

(重要な債務負担行為)

件名	契約額	うち翌期以降の支払額
1号館A棟改修工事完了に伴う物品移転等作業 一式	115,720 千円	115,720 千円
キャンパス情報ネットワーク 一式	月額2,500 千円	150,018 千円

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処分に関する書類」については、円単位で表示している。